

一般質問



高橋 肇
(臼杵市)

経済・環境・教育・医療分野で質問

1 中小企業における 価格転嫁について

賃上げの原資に苦しむ中小企業の価格転嫁の促進にどう取り組むのか。

知事答弁

本県の最低賃金は、国の目安を大きく上回る81円の引き上げで、初めて千円を超える見込み。今定例会で提案している補正予算案では、委託業務の適切な価格転嫁を図るため、変更契約を可能とする賃金スライド制度を導入する。5月に改正された下請法の事業者向け説明会を開催し、周知徹底を図る。

2 気候変動対策について

温暖化や大雨・洪水といった気候変動に対し、対策をどのように行なうか。

知事答弁

緩和策は、太陽光発電や高効率給湯器、LED証明など、家庭や企業の再エネ・省エネ設備の導入を支援する。熱中症対策として、一時

休憩場やクーリングシエルトを拡大し利用を呼びかける。頻発する大雨に備えた治水対策や土砂災害対策など対応を進める。

3 教職員の労働環境 改善について

教職員の不足解消や早期・若年退職者への対策を含め、労働環境改善にどう取り組むのか。

教育長答弁

早期退職の理由は、精神疾患によるものも増加傾向。きめ細かな健康管理とともに、時差通勤制度や休暇制度を拡充している。今後は、教員の業務量管理・健康確保措置に関わる実施計画を実効性のあるものとし働き方改革を強力に進める。管理職には、職員への声かけや面談など風通しのよい職場づくりに努めるよう徹底し、日々活き活きと子どもたちに接することができる職場環境づくりに全力で取り組む。

4 トンネルの 老朽化対策について

現在の公共インフラは老朽化が目立ってきている。トンネルの数が多く大分県は、トンネルの破損や漏水、路面の老朽化対策にどう対応するのか。

土木建築部長答弁

トンネル長寿命化計画に基づき、

予防保全型の維持管理を導入し、補修工事の平準化やトータルコストの縮減などに取り組んでいる。また、担い手不足や財源確保も今後ますます重要。そこで、着手する優先順位を定め、AーやICTを積極的に活用。老朽化対策の効率化・省力化を図っていく。

5 県立病院の 面会制限について

入院中の患者の安心や精神的支えとして、家族との面会は重要。しかし、面会制限が病院の裁量によって行なわれている。県立病院の対応を伺う。

病院局長答弁

コロナ禍で禁止していた面会を、5類移行後直ちに再開し、人数や場所など段階的に緩和してきた。一方、院内感染を何としても防がなければならず、医療機能維持のためにも最低限の面会制限を継続している。今後も、安全で質の高い医療の提供に努める。

一般質問



守永 信幸
(大分市)

戦争を繰り返さないために

戦後80年が経過します。戦後生まれの方々が80代に突入する今日、戦争の悲惨さを体験した方が少なくなっています。そこで今回の質問では、佐藤知事の平和観と戦争体験の次世代への継承をどの様に考えているかを教育長に質問しました。

知事答弁

戦後80年間、我が国は一貫して平和国家として歩み、世界の平和と繁栄に力を尽くしてきた。県民の8割以上が戦後生まれとなった今日、大戦の実体験に触れる機会が少なくなっている。今を生きる我々一人ひとりが戦争の反省と教訓を改めて深く胸に刻み、命の尊さを、次の世代へ継承していくことが私たちに課せられた大きな使命。

元来、人はそれぞれ人種、宗教によつて異なる価値観を持ち、文化や生活様式、政治的背景なども様々。多様性を認め合う社会をめざすことが、争いのない平和な社会を築く第一歩。この考え方はビジョン2024に掲げた「共生社会おおいた」の基本目標に重なるものであり、この実現をめざすことが、社会全体の「平和」につながるものと考えている。県民一人ひとりが安心して暮らせる社会の実現をめざして県政運営にあたる。

教育長答弁

戦争の記憶や教訓を後世に語り継ぐことは、平和な社会を維持していく上で極めて重要であり、教育行政の責務と認識している。戦争体

験者の高齢化が進み、学校などで開催する語り部活動が困難になってきた。今後は後世に残すべき戦争資料をデジタルアーカイブ化し公開するなど、戦争体験者の貴重な証言や資料に誰でもアクセス出来る環境を整えたい。

再質問

今日出生台演習場で日米共同訓練が行われている。大分で米海兵隊がキャンプを張る機会が増えている。住民の安全・安心な暮らしを護る上で日米地位協定における問題点を政府に投げ掛ける姿勢が大切と考えるが、知事はどの様に考えるか。

知事答弁

地位協定など外交的なことについては、国が責任を持つて取り組んでいるが、私どもその内容を注視して、必要な発信をしていかなければならないと考えている。

意見

在日米海兵隊については、訓練内容もさることながら、沖縄などでの隊員による事件・事故の発生が住民を不安にさせる要因となっています。日米地位協定は沖縄に限ったものではなく、米軍が日出生台で演習を頻繁に行う昨今の情勢を踏まえれば、規律ある行動を取るよう縛ることが必要です。

【その他の質問項目】

「多文化共生」、「太陽光発電施設
の環境面への配慮」、「建設キャリアアップシステムの活用」、「
県のおフィス改革とフレック
スタイム制の導入」など